明　治　安　田　Ｄ　Ｃ
日本株式アクティブ・ポートフォリオ
愛称：DC開花宣言

運　用　報　告　書（全体版）

第 12 期

（決算日　2018年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田ＤＣ日本株式アクティブ・ポートフォリオ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
http://www.myam.co.jp/

＜運用報告書のお問い合わせ先＞
サポートデスク　0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式　自動継続投資専用	
信託期間	無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	明治安田ＤＣ日本株式アクティブ・ポートフォリオ	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田ＤＣ日本株式アクティブ・ポートフォリオ	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	百万円
(第８期) 2014年2月17日	7,948	0	34.2	1,192.05	26.5	97.9	40
(第９期) 2015年2月16日	9,585	0	20.6	1,459.43	22.4	99.1	146
(第10期) 2016年2月15日	8,593	0	△10.3	1,292.23	△11.5	98.3	176
(第11期) 2017年2月15日	10,719	0	24.7	1,553.69	20.2	97.9	229
(第12期) 2018年2月15日	11,799	0	10.1	1,719.27	10.7	98.1	262

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注2) 東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関する全ての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はＴＯＰＩＸの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出若しくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はＴＯＰＩＸの商標の使用若しくはＴＯＰＩＸの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2017年 2月15日	10,719	－	1,553.69	－	97.9
2月末	10,540	△ 1.7	1,535.32	△ 1.2	98.6
3月末	10,491	△ 2.1	1,512.60	△ 2.6	97.6
4月末	10,635	△ 0.8	1,531.80	△ 1.4	98.4
5月末	10,850	1.2	1,568.37	0.9	97.9
6月末	11,139	3.9	1,611.90	3.7	98.7
7月末	11,192	4.4	1,618.61	4.2	98.3
8月末	11,226	4.7	1,617.41	4.1	98.3
9月末	11,651	8.7	1,674.75	7.8	97.9
10月末	12,377	15.5	1,765.96	13.7	98.6
11月末	12,222	14.0	1,792.08	15.3	98.0
12月末	12,590	17.5	1,817.56	17.0	99.1
2018年 1月末	12,781	19.2	1,836.71	18.2	98.4
(期末)2018年 2月15日	11,799	10.1	1,719.27	10.7	98.1

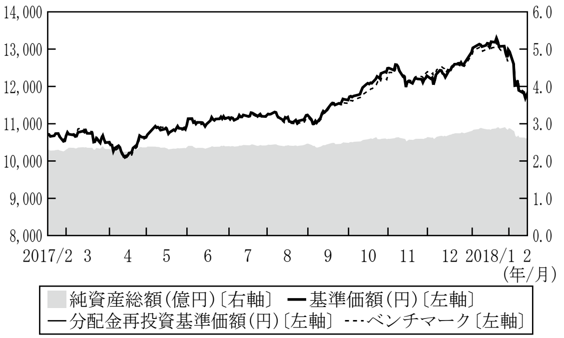
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2017年2月16日～2018年2月15日）

1 基準価額と収益分配金

(1)基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※ベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は期首の基準価額に合わせて指数化しております。
※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は期首10,719円で始まり期末11,799円で終わりました。騰落率は＋10.1％でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）
・2017年4月中旬から5月上旬にかけて、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する懸念が後退したことから、国内株式相場が上昇したこと
・9月中旬から2018年1月中旬にかけて、国内では衆議院選挙で与党優勢が報道され市場に安心感が広がったことや、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待から円安ドル高が進んだこともあり、国内株式相場が上昇基調で推移したこと

（下落要因）
・2017年3月中旬から4月上旬にかけて、米国政権の政策実行力に対する懸念や、米国によるシリア、アフガニスタン空爆、および北朝鮮情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きから、国内株式相場が下落したこと
・2018年1月下旬から期末にかけて、米国の長期金利上昇をきっかけとした世界的な株式相場急落の流れを受けて、国内株式相場が急落したこと

(2)ベンチマークとの差異

当ファンドは東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとして運用を行っています。当期の基準価額の騰落率は＋10.1％となりました。一方、ベンチマークの騰落率は＋10.7％となり、騰落率の差異は△0.6％となりました。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因はプラスに寄与した一方で、業種選択要因はマイナスに影響しました。

（銘柄選択要因）

電気機器（シスメックス、富士通）、銀行業（新生銀行）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、建設業（日揮、大成建設）、サービス業（エムスリー、ラウンドワン）、機械（小松製作所）、医薬品（中外製薬）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

（業種配分要因）

建設業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、保険業の組入比率を低くしていたことがプラスに寄与した一方で、電気・ガス業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、その他製品の組入比率を低くしていたことがマイナスに影響した結果、業種配分要因はマイナスとなりました。

（その他の要因）

信託報酬等のファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

(3) 収益分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきました。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 （単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第12期 (2017年2月16日～2018年2月15日)
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,903

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。

「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」の組入比率について高位を保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じて概ね99%程度の高位の組入比率を保ちました。

(2) 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドの運用概況（2017年2月16日～2018年2月15日）

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」への投資を通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

(2) 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンドの運用方針

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期 2017年2月16日～2018年2月15日		項目の概要
		金額	比率	
(a) 信託報酬		146円	1.274%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,474円です。
	(投信会社)	(62)	(0.540)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
	(販売会社)	(74)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	(受託会社)	(10)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料		38	0.331	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
	(株式)	(38)	(0.331)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用		1	0.008	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		185	1.613	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年2月16日～2018年2月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	48,303	66,510	43,692	59,490

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,561,035千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,666,562千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2017年2月16日～2018年2月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	182,240	186,851	260,993

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注2)日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(7,972,181千口)です。

◎投資信託財産の構成

2018年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	260,993	98.8
コール・ローン等、その他	3,089	1.2
投資信託財産総額	264,082	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年2月15日現在

項目	当期末
	円
(A) 資産	**264,082,376**
コール・ローン等	3,088,523
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	260,993,853
(B) 負債	**1,688,483**
未払解約金	1,284
未払信託報酬	1,680,021
その他未払費用	7,178
(C) 純資産総額(A－B)	**262,393,893**
元本	222,380,500
次期繰越損益金	40,013,393
(D) 受益権総口数	**222,380,500口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**11,799円**

◎損益の状況

自　2017年2月16日
至　2018年2月15日

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	**20,384,768**
売買益	25,848,774
売買損	△ 5,464,006
(B) 信託報酬等	**△ 3,185,423**
(C) 当期損益金(A＋B)	**17,199,345**
(D) 前期繰越損益金	**22,902,274**
(E) 追加信託差損益金	**△ 88,226**
(配当等相当額)	(91,077,068)
(売買損益相当額)	(△91,165,294)
(F) 計(C＋D＋E)	**40,013,393**
(G) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(F＋G)	**40,013,393**
追加信託差損益金	△ 88,226
(配当等相当額)	(91,173,804)
(売買損益相当額)	(△91,262,030)
分配準備積立金	40,101,619

(注1)当ファンドの期首元本額は214,427,703円、期中追加設定元本額は71,915,802円、期中一部解約元本額は63,963,005円です。
(注2)1口当たり純資産額は1.1799円です。
(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,829,474円)、費用控除後の有価証券等損益額(13,369,871円)、信託約款に規定する収益調整金(91,173,804円)および分配準備積立金(22,902,274円)より分配対象収益は131,275,423円(10,000口当たり5,903円)ですが、当期に分配した金額はありません。

日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第12期

（決算日　2018年2月15日）

「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」は、2018年2月15日に第12期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(ベンチマーク)	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
（第８期）2014年2月17日	8,901	36.0	1,192.05	26.5	98.8	5,486
（第９期）2015年2月16日	10,896	22.4	1,459.43	22.4	99.6	9,938
（第10期）2016年2月15日	9,897	△ 9.2	1,292.23	△11.5	99.2	7,774
（第11期）2017年2月15日	12,527	26.6	1,553.69	20.2	98.6	8,391
（第12期）2018年2月15日	13,968	11.5	1,719.27	10.7	98.6	11,135

（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関する全ての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はＴＯＰＩＸの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出若しくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はＴＯＰＩＸの商標の使用若しくはＴＯＰＩＸの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

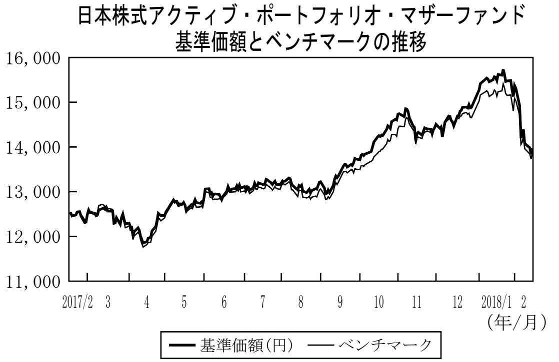
年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
（期首）2017年 2月15日	12,527	―	1,553.69	―	98.6
2月末	12,323	△ 1.6	1,535.32	△ 1.2	99.1
3月末	12,282	△ 2.0	1,512.60	△ 2.6	98.1
4月末	12,464	△ 0.5	1,531.80	△ 1.4	98.6
5月末	12,725	1.6	1,568.37	0.9	98.3
6月末	13,081	4.4	1,611.90	3.7	98.9
7月末	13,159	5.0	1,618.61	4.2	98.8
8月末	13,213	5.5	1,617.41	4.1	98.8
9月末	13,730	9.6	1,674.75	7.8	98.4
10月末	14,605	16.6	1,765.96	13.7	98.4
11月末	14,433	15.2	1,792.08	15.3	98.5
12月末	14,885	18.8	1,817.56	17.0	99.2
2018年 1月末	15,128	20.8	1,836.71	18.2	98.9
（期末）2018年 2月15日	13,968	11.5	1,719.27	10.7	98.6

（注）騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2017年2月16日～2018年2月15日）

1 基準価額

(1)基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,527円で始まり期末13,968円で終わりました。騰落率は＋11.5％でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）
- 2017年4月中旬から5月上旬にかけて、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する懸念が後退したことから、国内株式相場が上昇したこと
- 9月中旬から2018年1月中旬にかけて、国内では衆議院選挙で与党優勢が報道され市場に安心感が広がったことや、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待から円安ドル高が進んだこともあり、国内株式相場が上昇基調で推移したこと

（下落要因）
- 2017年3月中旬から4月上旬にかけて、米国政権の政策実行力に対する懸念や、米国によるシリア、アフガニスタン空爆、および北朝鮮情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きから、国内株式相場が下落したこと
- 2018年1月下旬から期末にかけて、米国の長期金利上昇をきっかけとした世界的な株式相場急落の流れを受けて、国内株式相場が急落したこと

(2)ベンチマークとの差異

当マザーファンドは東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとして運用を行っています。当期の基準価額の騰落率は＋11.5％となりました。一方、ベンチマークの騰落率は＋10.7％となり、騰落率の差異は＋0.8％となりました。

この差異について、銘柄選択要因と業種配分要因に分けてみると、銘柄選択要因はプラスに寄与した一方で、業種選択要因はマイナスに影響しました。

（銘柄選択要因）

電気機器（シスメックス、富士通）、銀行業（新生銀行）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、建設業（日揮、大成建設）、サービス業（エムスリー、ラウンドワン）、機械（小松製作所）、医薬品（中外製薬）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因はプラスとなりました。

（業種配分要因）

建設業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、保険業の組入比率を低くしていたことがプラスに寄与した一方で、電気・ガス業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと、その他製品の組入比率を低くしていたことがマイナスに影響した結果、業種配分要因はマイナスとなりました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、期首での運用方針を踏まえてファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行いました。銘柄評価・分析にあたっては各業種の魅力度も考慮しつつ、企業の成長性、バリュエーションに着目し、ポートフォリオ全体のリスクをコントロールしながらパフォーマンスの向上に努めました。業種配分では期を通じベンチマークの構成比率に対してその他金融業などの組入比率を高く、陸運業などの組入比率を低くしました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、信越化学工業、日揮、ＴＤＫ、三越伊勢丹ホールディングス、飯田グループホールディングスなどが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、三菱商事、日本電信電話、大成建設、太平洋セメント、シスメックスなどが挙げられます。

【組入上位10業種の推移】

期首

	業　種　名	組入比率(%)
1	電気機器	12.63
2	銀行業	9.71
3	輸送用機器	9.21
4	情報・通信業	9.13
5	機械	6.91
6	小売業	5.32
7	卸売業	5.21
8	化学	4.67
9	陸運業	4.54
10	建設業	4.21

※組入比率は対純資産総額比

期末

	業　種　名	組入比率(%)
1	電気機器	14.97
2	化学	7.71
3	機械	7.37
4	輸送用機器	7.11
5	情報・通信業	6.27
6	銀行業	5.64
7	卸売業	5.11
8	医薬品	4.75
9	小売業	4.72
10	サービス業	4.04

※組入比率は対純資産総額比

【組入上位10銘柄の推移】

期首

	銘　柄　名	組入比率(%)
1	新生銀行	5.02
2	小松製作所	4.20
3	三菱商事	4.10
4	本田技研工業	4.07
5	ソフトバンクグループ	3.94
6	日本電信電話	3.85
7	花王	3.72
8	大成建設	3.70
9	日立製作所	3.33
10	日本たばこ産業	2.69

※組入比率は対純資産総額比

期末

	銘　柄　名	組入比率(%)
1	信越化学工業	3.71
2	日揮	3.62
3	日立製作所	3.55
4	ソフトバンクグループ	3.37
5	ＴＤＫ	3.10
6	三菱電機	3.08
7	花王	3.02
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.98
9	小松製作所	2.87
10	ヤマハ発動機	2.86

※組入比率は対純資産総額比

3 今後の運用方針

引き続きファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく銘柄選択に超過収益の源泉を求めた運用を行います。銘柄選択については、中長期的な成長性とクオリティ、バリュエーションに基づいて選別を行う方針です。なお、中小型株については、持続的な利益成長が期待できる銘柄に、流動性に十分な注意を払いつつ投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期 2017年2月16日～2018年2月15日 金額	比率	項目の概要
(a)	売買委託手数料	45円	0.334%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
	(株式)	(45)	(0.334)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は13,502円です。
(b)	その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		45	0.336	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年2月16日～2018年2月15日)

○株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内	上場	千株 7,502 (△2,885)	千円 12,242,936 (－)	千株 6,624	千円 10,318,098

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	22,561,035千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,666,562千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
信越化学工業	38.2	419,722	10,987	大成建設	378.6	437,811	1,156
三菱電機	235.8	391,215	1,659	日本電信電話	78.5	419,742	5,347
マツダ	224	371,159	1,656	りそなホールディングス	634.8	360,058	567
ヤマハ発動機	117.6	360,764	3,067	マツダ	224	338,191	1,509
三越伊勢丹ホールディングス	302.9	353,973	1,168	花王	50.2	337,420	6,721
日揮	190.3	345,250	1,814	三菱商事	136.4	311,830	2,286
ＴＤＫ	40	326,937	8,173	セブン銀行	779.6	297,144	381
飯田グループホールディングス	172.5	324,872	1,883	住友化学	440	296,675	674
東洋ゴム工業	144.3	323,573	2,242	小松製作所	82.5	281,429	3,411
セブン銀行	779.6	321,856	412	ヤマハ発動機	84	264,693	3,151

（注）金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等（2017年2月16日～2018年2月15日）

期中の利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.7%）			
サカタのタネ	18.4	22.1	77,681
建設業（4.1%）			
大成建設	381	－	－
熊谷組	134	16	47,104
日揮	－	172.5	402,787
食料品（2.5%）			
アサヒグループホールディングス	9.9	－	－
日本たばこ産業	60.3	83.4	260,791
ケンコーマヨネーズ	－	3.3	11,995
繊維製品（1.5%）			
グンゼ	－	10.7	62,488
東レ	76	91.4	98,392
化学（7.8%）			
ラサ工業	－	10.9	24,568
日本曹達	－	40	25,080
信越化学工業	－	37	412,920
保土谷化学工業	6.2	－	－
アイカ工業	14.9	－	－
花王	54.8	43.4	336,219
ミルボン	2.6	－	－
エフピコ	－	10.5	59,955
医薬品（4.8%）			
武田薬品工業	15.9	－	－
中外製薬	31.6	40.8	217,872
第一三共	50.7	－	－
ナノキャリア	－	4	4,112
大塚ホールディングス	－	46.7	229,250
ペプチドリーム	－	17.8	78,231
石油・石炭製品（1.6%）			
昭和シェル石油	18.5	－	－
ＪＸＴＧホールディングス	－	270.6	175,078
ゴム製品（2.2%）			
東洋ゴム工業	－	125.5	239,579
ガラス・土石製品（0.5%）			
太平洋セメント	439	－	－
ＴＯＴＯ	9	－	－
日本碍子	－	26.6	52,428
鉄鋼（－%）			
新日鐵住金	29.5	－	－
非鉄金属（0.6%）			
三菱マテリアル	－	15	48,825
ＤＯＷＡホールディングス	－	5.1	19,864
金属製品（－%）			
三和ホールディングス	153.1	－	－
機械（7.5%）			
ＤＭＧ森精機	52.5	－	－
ディスコ	2.9	－	－
ＳＭＣ	2.9	6.6	296,274
小松製作所	123.4	79.8	319,279

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
ハーモニック・ドライブ・システムズ	－	3.8	24,548
澁谷工業	－	4.6	18,768
タダノ	－	64.8	109,512
日本ピラー工業	－	31	52,731
電気機器（15.2%）			
日立製作所	436	488	395,036
三菱電機	73.4	187.9	343,011
富士電機	－	132	102,696
ルネサスエレクトロニクス	50.1	193.1	219,168
アンリツ	－	52	65,936
ソニー	31.2	－	－
ＴＤＫ	－	37.4	344,828
アルプス電気	－	15.1	41,585
ＴＯＡ	18.9	－	－
横河電機	48.5	－	－
シスメックス	27.4	－	－
フェローテックホールディングス	29.1	19.9	50,924
カシオ計算機	－	31.6	46,104
ローム	12.4	－	－
村田製作所	4.2	－	－
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	6.3	57,645
輸送用機器（7.2%）			
デンソー	25.2	－	－
いすゞ自動車	28.9	48.2	82,156
アイシン精機	18.2	34.9	210,796
本田技研工業	94	48.3	180,352
ヤマハ発動機	60.2	93.8	318,451
精密機器（2.1%）			
テルモ	－	22.7	125,304
朝日インテック	7.3	－	－
ニプロ	－	68.6	103,929
その他製品（1.8%）			
タカラトミー	6.5	－	－
任天堂	－	2.8	128,352
岡村製作所	－	47.5	64,315
電気・ガス業（1.8%）			
東北電力	79.1	116.7	151,009
イーレックス	13.7	－	－
メタウォーター	14.6	17.5	51,537
陸運業（3.9%）			
東日本旅客鉄道	15.8	－	－
南海電気鉄道	237	74.9	202,080
山九	121	44.7	229,758
海運業（0.5%）			
商船三井	410	16	52,480
空運業（1.0%）			
日本航空	17.6	28.6	112,226
情報・通信業（6.4%）			
新日鉄住金ソリューションズ	－	21.1	58,320
インターネットイニシアティブ	32.4	－	－
マクロミル	－	23.4	66,105
日本テレビホールディングス	23.3	－	－
日本電信電話	67.8	－	－
エヌ・ティ・ティ・データ	－	177.3	198,221
ソフトバンクグループ	38.1	42.7	375,290
卸売業（5.2%）			
シークス	12.8	23.7	106,887
伊藤忠商事	－	59.7	119,071
日立ハイテクノロジーズ	－	22.9	116,790
三菱商事	129.9	－	－
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	－	6.8	24,956
ミスミグループ本社	18.5	69	200,928
小売業（4.8%）			
サンエー	7.9	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	－	253.2	315,487
セブン＆アイ・ホールディングス	31.5	－	－
クスリのアオキホールディングス	6.1	－	－
ＬＩＸＩＬビバ	－	14.7	30,487
良品計画	2	－	－
ユニー・ファミリーマートホールディングス	－	17.5	131,425
しまむら	5.6	－	－
丸井グループ	52.9	－	－
イズミ	5.9	7	48,510
銀行業（5.7%）			
新生銀行	2,037	153.9	262,553
りそなホールディングス	298.4	54.8	33,893
三井住友フィナンシャルグループ	35.3	70.1	331,502
スルガ銀行	17.5	－	－
証券、商品先物取引業（0.5%）			
ＦＰＧ	－	45.1	60,614
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	61.5	－	－
保険業（1.2%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	10.5	11.9	47,945
アニコム ホールディングス	14.3	22.5	78,750
その他金融業（2.1%）			
あんしん保証	24.7	17.6	6,072
アイフル	433	624.9	226,838
オリックス	38.2	－	－
不動産業（2.7%）			
ヒューリック	25	23	27,577
飯田グループホールディングス	－	145	274,340
タカラレーベン	46.3	－	－
サービス業（4.1%）			
日本Ｍ＆Ａセンター	－	26.7	168,744
ツクイ	57	－	－
エムスリー	9.4	27.7	110,938
ラウンドワン	－	37.3	60,985
リゾートトラスト	25.1	－	－
ベネッセホールディングス	13.6	28.9	109,242
合計 株数・金額	7,148	5,140	10,978,497
合計 銘柄数＜比率＞	77	78	＜98.6%＞

(注1)銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2018年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	10,978,497	97.9
コール・ローン等、その他	231,551	2.1
投資信託財産総額	11,210,048	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年2月15日現在

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,210,048,505
コール・ローン等	155,503,923
株式(評価額)	10,978,497,600
未収入金	53,130,982
未収配当金	22,916,000
(B) 負債	74,752,532
未払金	74,747,158
その他未払費用	5,374
(C) 純資産総額(A－B)	11,135,295,973
元本	7,972,181,171
次期繰越損益金	3,163,114,802
(D) 受益権総口数	7,972,181,171口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,968円

◎損益の状況

自　2017年2月16日
至　2018年2月15日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	176,011,915
受取配当金	175,791,714
その他収益金	220,201
(B) 有価証券売買損益	783,896,552
売買益	1,460,445,111
売買損	△ 676,548,559
(C) 信託報酬等	△ 167,359
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	959,741,108
(E) 前期繰越損益金	1,692,927,208
(F) 追加信託差損益金	939,155,594
(G) 解約差損益金	△ 428,709,108
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,163,114,802
次期繰越損益金(H)	3,163,114,802

(注1)当親ファンドの期首元本額は6,698,307,657円、期中追加設定元本額は2,393,254,406円、期中一部解約元本額は1,119,380,892円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式Ｐファンド(適格機関投資家私募)7,785,329,901円、明治安田ＤＣ日本株式アクティブ・ポートフォリオ186,851,270円です。
(注3)1口当たり純資産額は1.3968円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。